

J A しみず令和2年度上半期 経営状況のご案内

1. J A の地域貢献

当 J A は組合員の皆様はもとより、管内の住民の皆様とともに助け合い、発展していく、地域に根差した協同組合です。「農協があって良かった」といわれる農協を確立し、地域から愛され、組合員とともに歩む農協を樹立するという経営理念のもと、農業の発展や豊かな地域社会の実現に貢献することを目的とするとともに、地域から愛される J A を目指し、金融共済や営農経済をはじめ総合的な事業活動を行い、皆様の日々のお仕事や暮らしのお手伝いをしています。

令和2年度は「農業の生産拡大」、「経営環境に対応した事業・経営の転換」という目標を基に策定された新しい3か年計画の初年度になります。営農経済事業においては、パッケージセンターの創設による出荷調整作業の軽減や、家庭選果の代行支援等、生産者が生産活動に専念できる環境づくりに努めることで出荷量の増加を図っています。また、メモリアル清水日本平ホール始動に伴い新たな顧客獲得への P R 活動展開、H. T A C による農家組合員の需要掘り起こし活動等、収支均衡の早期実現に向けた取り組みを強化しています。信用共済事業においては、F A ・ L A を中心とした相談体制の強化により、利用者のニーズに沿った金融サービスの提案を行っています。

また、J A 青壮年部、同女性部をはじめとする組合員組織と共に地域の子供たちを対象とした「食農教育」にも取り組み、「食」や「農業」の大切さを広く流布すべく、率先してその“発信役”を担っています。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によるマスク不足の状況を受け、女性部員が手作りマスクを製作し、「介護老人保健施設きよみの里」の利用者及び職員への寄贈、朝市での配布や販売を行いました。

その他、地域に身を置く組織としての社会的責任を果たすため、「三保松原海岸一斉清掃」や「興津川クリーン作戦」など環境保全における諸活動にも積極的に参加しており、今後も地域社会への貢献を念頭にこのような活動を継続してまいります。

2. 金融再生法開示債権(単体)

当 J A の金融再生法の開示に基づく債権額は次のとおりです。
今後も厳格な自己査定を実施し、資産の健全化に努めていきます。

(単位：千円)

債権区分	令和2年3月末	令和2年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506,055	623,238	117,182
危険債権	150,879	133,629	▲17,250
要管理債権	1,534	1,323	▲211
合計	658,470	758,191	▲99,721

注：1. 令和2年9月末の計数は、令和2年8月末を基準日として行った自己査定結果(債務者区分及び債権額)を基準としています。

2. 各債権の定義は次のとおりです。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。信用事業に係る総与信(貸出金、信用未収利息、信用仮払金、債務保証見返、貸付有価証券、外国為替(以下、同様))のうち、自己査定で破綻先及び実質破綻先に区分されたものが該当します。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。信用事業に係る総与信のうち、自己査定で破綻懸念先に区分されたものが該当します。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権(元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)です。

3. 単体自己資本比率

当JAの自己資本比率は令和2年9月末12.82%程度と国内基準4%を大幅に上回る水準を維持しています。

令和2年3月末	令和2年9月末(見込み)
13.24%	12.82%程度

注：1. 自己資本比率とは、貸出金等の総資産に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安全性、健全性等を表す代表的な指標です。国内のみで営業を行う金融機関には4%以上が求められています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(出資金や利益準備金、積立金、剰余金などの合計額)} \times 100}{\text{リスク・アセット(当JAの所有する預金や貸出金、有価証券その他の資産にそれぞれ定められた一定のリスク・ウェイトを掛けて計算した総額)} + \text{オペレーショナル・リスク相当額}}$$

2. 令和2年9月末の自己資本比率算出にあたり、仮決算の当期剰余金は法人税等見込額控除前の数値を使用しています。信用リスク・アセットの一部は、令和2年8月末を基準として行った資産自己査定結果に基づいて計算しています。また、オペレーショナル・リスク相当額は、直近決算における数値を使用しています。

4. 主要勘定の状況

(単位：千円)

	令和元年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
貯金	299,702,982	298,379,248	299,550,931
貸出金	78,193,435	77,970,750	75,623,629
預金	208,720,206	207,357,274	200,372,656
有価証券	15,217,032	15,049,506	21,897,992

注：令和元年9月末及び令和2年9月末の残高は帳簿価額を、令和2年3月末の残高は貸借対照表計上額を表示しています。

5. 有価証券の時価情報

(単位：千円)

	令和2年3月末			令和2年9月末		
	帳簿価額	時価	含み損益	帳簿価額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	6,254,517	6,014,544	▲239,972	10,109,358	10,036,060	▲73,298

(単位：千円)

	令和2年3月末			令和2年9月末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
その他有価証券	8,889,214	9,515,517	626,303	11,869,551	12,830,673	961,122
株式	700,939	1,220,337	519,397	775,464	1,543,752	768,288
債券	7,249,149	7,414,140	166,990	10,120,333	10,329,600	209,266
その他	941,125	881,040	▲60,085	973,753	957,321	▲16,432

注：1. 満期保有目的の債券、その他有価証券で時価のあるものを表示しています。
2. その他有価証券には外部出資を含めて表示しています。
3. 令和2年3月末及び令和2年9月末の含み損益・評価差額は、各時点の帳簿価額・取得原価との差額を表示しております。
4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

注：本資料中に表示している金額は単位未満を切り捨てています。